

教育課程・学習成果の検証
--------------

## 1. 研究科・専攻の教育課程について、院生の履修状況に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、院生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証

### 【検証結果（全体概要）】

教育課程編成・実施の方針のもと、学士課程での学修を基礎として、高度な専門性を身につけることのできる教育課程を体系的に編成している。特に、科目選択の柔軟性を確保するために、各専門分野において講義主体の特論科目とゼミ形式による演習科目を開講している。これにより、講義を中心としたコースワークと少人数での演習の組み合わせを基本にし、さらに修士・博士論文の指導を通したリサーチワークにより、高度な知識と研究手法を体得しうる教育課程を体系的に編成している。したがって、開講科目数および非常勤講師比率については適切である。ちなみに、現在は、英文学専攻には非常勤講師はいない。

### 【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし。

### 【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし。

## 2. 「大学院生アンケート」等の資料を参考に、研究科・専攻の教育について、効果が挙げられている点、改善すべき点を検証

### 【検証結果（全体概要）】

英文学専攻では、シラバスに授業の到達目標、授業の概要、授業計画、評価方法、授業時間外の学習、学生へのメッセージ、教科書・参考書の明示、京女AL区分などを詳細に明記することで、院生が主体的に学習できるように設定している。またコースワークとして、講義科目、演習科目を設置しており、院生はこれらの履修を通じて、修了に必要な単位を修得できている。また、論文作成にあたっては個別指導を行い、修士論文中間報告会や学会・研究会での発表を通して、リサーチワークによる指導ができるようにしている。なお、院生はティーチングアシスタントとして、授業の準備や後輩の指導補助を行うことで、自らの学修到達度の確認と指導スキルの向上を図る制度があり、これまで効果を上げてきた。今後も、上記で挙げた試みを維持しながら、院生との協議を重ね、研究がより深いものとなるように指導していく。

現在、英文学専攻には院生はいないが、2019年度の「大学院生アンケート総括結果」より、文学研究科全体の院生アンケートの回収率が低いことが指摘されている。この点については、院生への指示を徹底する必要がある。また気になる点として、院生の研究環境についての不満が多いことが挙げられる。特に、院生が自由に印刷できるコピー機がJ校舎にないことが大きな原因の1つである。これについては、文学研究科の研究科委員会で議論し、コピー機等の設置もしくはそれに代わる措置を講じる必要がある。さらに、図書館の設備をさらに充実させるために、院生が利用できる研究書、ジャーナル等をもっともっと増やす必要がある。「大学院生アンケート集計結果」から、大学院で学んだことが自分のためになったと思う院生が98%を占めていることが分かる。この良結果を維持するためにも、上記で述べた研究環境の充実は欠かせない。同時に、今後も教員が熱意をもって、授業の内容やレベルを考えながら指導することが必要である。

**【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。**

特筆すべき事項なし。

**【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。**

特筆すべき事項なし。

3. 研究科・専攻として、教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）をおこなっているか。おこなっている場合、それはどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。

**【検証結果（全体概要）】**

新年度のシラバスチェックの機会を利用して、全教員がシラバスの書き方や授業の進め方、評価方法について意見交換を行い、全体の統一を図っている。また、教員および院生・修了生の寄稿により紀要『英語英米文学論輯』を発行し、相互に論文査読を行うことによって、論文指導力の向上を図っている。教育内容、方法の適切性についても、毎年度、次年度のシラバスチェックの際に相互に確認している。また毎年の募集要項の確認の際にも、大学院会議において全体的な検討を行っている。採用人事の際には、カリキュラムや担当者の妥当性などを大学院会議で検証している。その他の改善に結びつける取り組みとしては、院生アンケートへ回答の検討などを通して行っている。

上でも述べたが、論文作成にあたっては個別指導を行い、修士論文中間報告会や学会・研究会での発表を通して、研究内容をより深める指導を行っている。さらに、大学院生はティーチングアシスタントの制度が利用でき、授業の準備や後輩の指導補助を行うことで、自らの学修到達度の確認と指導スキルの向上を図ることができる。

**【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。**

特筆すべき事項なし。

**【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。**

特筆すべき事項なし。

4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。

**【検証結果（全体概要）】**

12人中、60歳代が1人（8.3%）、50歳代が7人（58.3%）、40歳代が4人（33.3%）、教授が7人（58%）、准教授が5人（42%）であり、全体としてバランスの取れた編成となっている。ただし今後の採用人事では、30歳代の教員を採用することを考慮することも必要かもしれない。非常勤講師依存率については、2019年度から実施の新カリキュラムにおいて科目の削減・整理を行い、要請通りの水準を実現することができている。カリキュラムとの関連については、カリキュラム・ポリシーを踏まえ、英語学英米文学および英米文化・英語教育で構成されるカリキュラムに対し、それぞれを研究分野とする教員を配置しており、カリキュラムと各研究分野が整合している。

**【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。**

特筆すべき事項なし。

**【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。**

特筆すべき事項なし。